レスターグループの新始動

株式会社レスターホールディングス

レスター統合から１年
改革と総点検を経て、本年4月から新始動

「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し
永続的な成長と進化を実現

全事業・管理・戦略を包含できる
「革新的グループ経営体制」への移行と推進

エレクトロニクスの
情報プラットフォーマー

私たちは、情報、技術を活用し、共創と革新を推し進め、
グループ総合力を発揮することであらゆるニーズに対応できる
「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指します

お客様のすべての課題をエレクトロニクスで解決する

エレクトロニクスの情報プラットフォーマー

世界・社会貢献・共創と革新

情報と技術

グループシナジー

革新的ビジネスの創出

付加価値の向上、機能の多様化

商社機能の強化
（ラインナップの拡充・顧客の拡大）

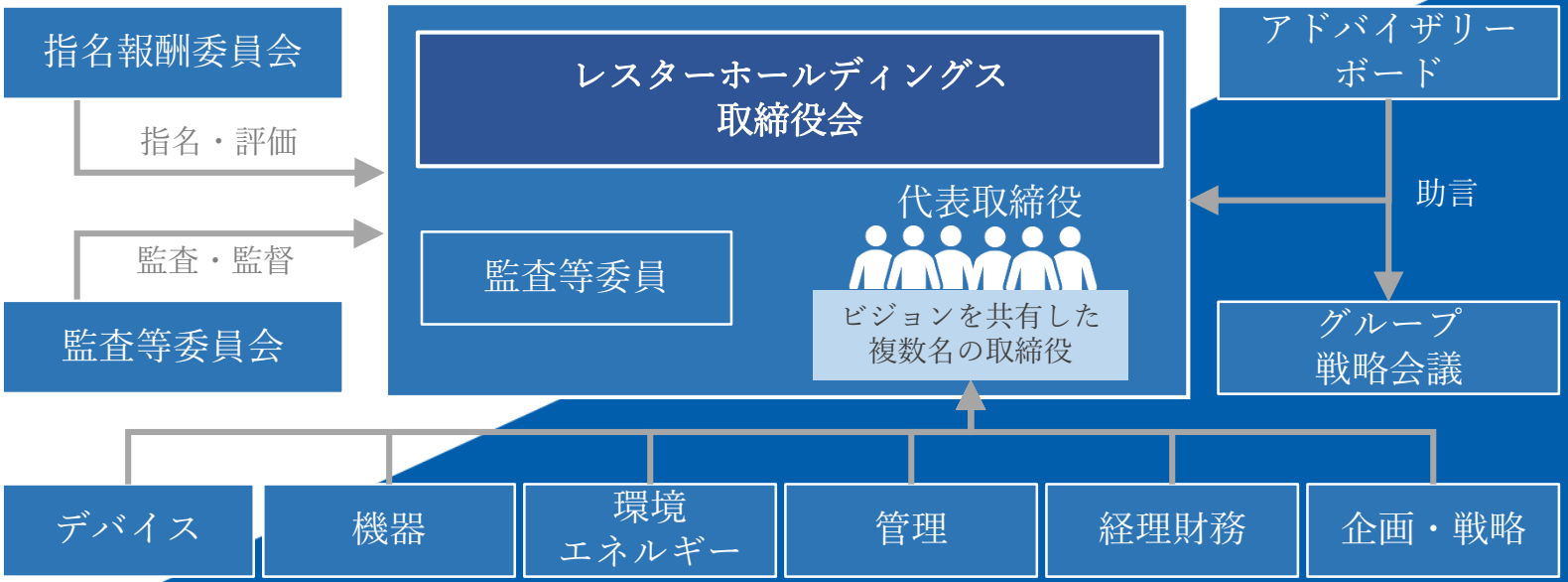
社会課題の解決

多様な事業展開

革新的グループ経営体制

会長や社長のいない、理念・ビジョンを
共有した複数の代表者による今までにない
新しい形態の経営体制へと移行しました

革新的グループ経営体制



事業間シナジーを含めた経営戦略を機動的に議論する「グループ戦略会議」と
各戦略の意思決定をサポートするために各界の企業経営に関する有識者で構成された「アドバイザリーボード」を新設
監査等委員会、指名報酬委員会を充実させつつ、より機能的なコーポレートガバナンス体制を整備

株式会社レスターホールディングス

2020年３月期
決算補足説明資料

2020年５月13日

2020年３月期　連結業績

業績ハイライト

	2019年３月期		2020年３月期	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	205,771	—	379,548	—
売上総利益	15,513	7.5%	25,651	6.8%
販管費	11,005	5.3%	19,013	5.0%
営業利益	4,508	2.2%	6,637	1.7%
経常利益	4,198	2.0%	9,025	2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,192	1.1%	5,722	1.5%

2020年３月期には本経営統合によるのれんの償却費及び無形償却費を含んでおります。

売　上　高：本経営統合により増収、調達事業、環境エネルギー事業が売上伸長に寄与
営業利益：過年度引当金回収額の縮小・のれん償却費及び無形償却費の増加等があった一方、
統合効果を主要因として増益を確保
経常利益／会社株主に帰属する当期純利益：
2019年５月13日に開示した「株式の取得（持分法適用化）に関するお知らせ」に関する
持分法による投資利益（営業外収益）の発生等により大幅な増益

半導体及び電子部品事業

（単位：百万円）	2019年３月期	2020年３月期	（参考）2019年３月期（※）
	金額	金額	金額
売上高	185,374	275,170	308,620
セグメント利益	3,955	4,406	6,135

※2019年３月期におけるＵＫＣの「半導体及び電子部品事業」及び「信頼性試験／分析サービス事業」
並びにバイテックの「デバイス事業」（計測機器事業を除く）の合算値。
2020年３月期には本経営統合によるのれんの償却費及び無形償却費を含んでおります。

■デバイス事業（＊報告セグメントは前期合算値との比較を前提として記述。他セグメントも同様）
・民生向けの需要低下や仕入先の経営破綻の影響等もあり、売上高は減収
・拠点集約や管理可能コストの見直し、取引条件の改善等の一連のコスト低減化を実施
・セグメント利益は過年度貸倒引当金回収額（販管費の戻入）の大幅な縮小とのれん償却費及び無形償却費等により減益
・拡販施策・利益率の改善とともに、技術力の強化とパートナーとの共創等の一層の進展を図る

■ＥＭＳ事業
・海外での情報通信端末向けディスプレイ関連需要の増加による工場稼働率の改善が安定的に寄与、
モジュール市場向け部品等の伸展も奏功して売上高が増収

※連結子会社のうち決算が12月期のものについて、決算期の変更及び仮決算による取込みを行いました。
2020年３月期 には対象会社の2019年１月から３月の業績を含んでおります。（売上高8,946百万円、セグメント利益249百万円）

調達事業

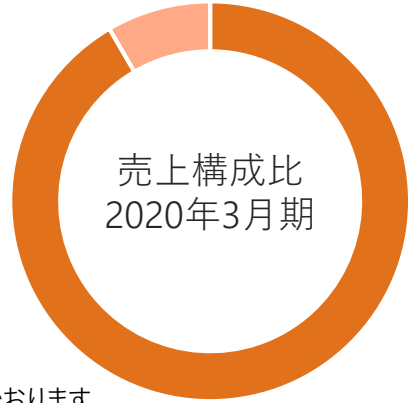
（単位：百万円）	2019年３月期	2020年３月期	（参考）2019年３月期（※）
	金額	金額	金額
売上高	－	73,394	55,243
セグメント利益	－	386	463

※2019年３月期におけるバイテックの「調達事業」の値。
　2020年３月期には本経営統合によるのれんの償却費及び無形償却費を含んでおります。

■調達事業
・パナソニックグループとの協業が進展し、車載・ＰＣ関連部材の増加、
-香港での大手ＰＣメーカーとの取引拡大などが寄与し、売上高は大幅に増加
・セグメント利益はのれん償却費及び無形償却費の要因等もあり減益
・デバイス事業との一層の連携による新たな顧客への展開や共通オペレーションの効率化、組織再編等を含めてビジネス領域の拡充を目指す

電子機器事業

（単位：百万円）	2019年３月期	2020年３月期	（参考）2019年３月期（※）
	金額	金額	金額
売上高	22,080	22,871	22,971
セグメント利益	739	1,060	976

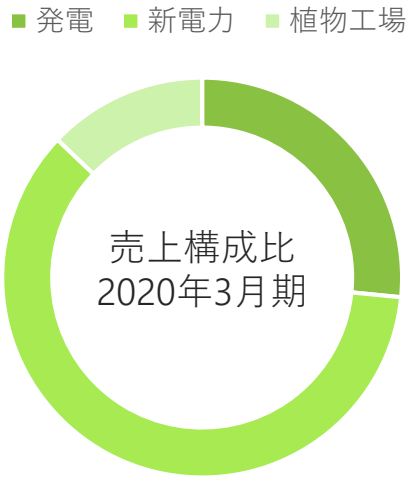


※2019年３月期におけるＵＫＣの「電子機器事業」及び「非接触ICカード関連事業」並びに
バイテックの「計測機器事業」の合算値。2020年３月期には本経営統合によるのれんの償却費及び無形償却費を含んでおります。

■電子機器事業
・放送局や編集スタジオ業界向け大型案件の増加、
民放大手の系列局の需要拡大及び４Ｋ撮影機材への切替推進、公共・医療関連での需要進展
■計測機器事業
・堅調に推移
■システム機器事業
・特に決済用キャッシュレス端末・出入管理端末等が好調に推移して売上高を牽引し、増収
■全体の売上高は前期と同等に推移、セグメント利益はコストの徹底的な見直し等により増益
■高付加価値ビジネスの拡大を目指して、「映像・音響ソリューション事業」と「NFC(近距離無線通信)による端末事業」、「保守事業」
のより一層の連携強化を推進

環境エネルギー事業

（単位：百万円）	2019年３月期	2020年３月期	（参考）2019年３月期（※）
	金額	金額	金額
売上高	－	10,889	10,313
セグメント利益	－	580	1,255



※2019年３月期におけるバイテックの「環境エネルギー事業」の値。
2020年３月期には本経営統合によるのれんの償却費及び無形償却費を含んでおります。

■エネルギー事業
・新規の太陽光発電所向けパネル等の販売が大きく伸長し、自社の太陽光発電所（全国51カ所：2020年4月末時点）も順調に増設、風力発電、ソーラーシェアリング（農業耕作地での収穫とソーラー発電所の併設）等も堅調に推移して売上高は増収

■新電力事業
・卒ＦＩＴ（固定買取制度終了後の電力購入の仕組み）を活用した地産地消の新しい電力スキームの取組みを継続展開
・電力卸売市場への依存度を下げ、仕入れコストの固定化（削減策）にも引き続き注力

■植物工場事業
・日本最大級の供給体制が確立して商品ラインナップを拡充、大手コンビニエンスストア・スーパーマーケット等の業務用市場への販売が増加
・特徴ある製品への転換を進め、生産効率の向上と新しい販売スキームの構築

■全体の売上高は増収、セグメント利益はのれん償却費及び無形償却費等の要因が極めて大きく減益

連結貸借対照表

（単位：百万円）	2019年3月末	2020年3月末
資産の部		
流動資産	88,289	134,297
固定資産	9,071	62,756
資産合計	97,361	197,053
負債純資産の部		
流動負債	57,878	103,432
固定負債	624	19,852
純資産	38,858	73,768
負債純資産合計	97,361	197,053

自己資本比率	－	35.7%
BPS（円）	－	2,340.78

キャッシュフロー

（単位：百万円）

■営業活動によるCF	16,591
＞　税金等調整前当期純利益、減価償却費、持分法による投資損益の増加等が主な要因	
■投資活動によるCF	△ 16,386
＞　関係会社株式の取得による支出が主な要因	
■財務活動によるCF	2,683
＞　短期借入金の純増加、配当金の支払い等が主な要因	
■現金及び現金同等物の増加等	5,346
現金及び現金同等物の期末残高	**21,195**

通期の見通し

・新型コロナウイルスによる影響等が不透明なため年間の見通し確定が極めて困難
・更なる影響の見極めとともに、業績見通し全体の精査等を行い、速やかな情報開示に努める方針

配当予想

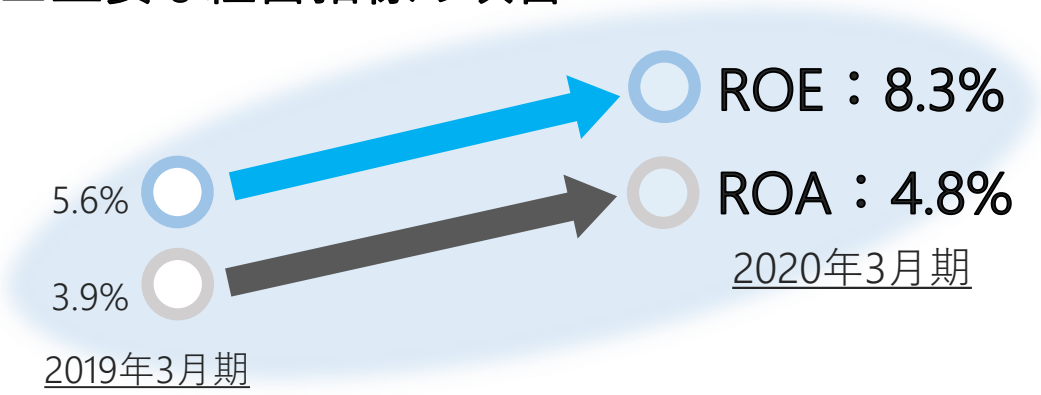
・総還元性向50%以上を目標とし、安定的かつ継続的な配当の維持
・将来の成長に向けての戦略投資を積極的に実施することで、
　更なる利益の拡大・継続的な資本効率等の改善と向上を実現
・内部留保金については、事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える方針

▼2021年3月期　配当（予想）

	1株当たり配当金（円）		
基準日	第2四半期（予想）	期末（予想）	合計（予想）
2021年3月期	35円00銭	35円00銭	70円00銭 （普通配当70円00銭）

統合による財務体質の強化と戦略投資

■主要な経営指標の改善



資本生産性の改善が寄与

運転資本効率

債権／在庫管理の徹底

固定資産効率

政策保有株などの固定資産見直し

■営業CFの改善

統合による事業領域の拡充と合理化による強固な利益基盤

（単位：百万円）	2019年３月期	2020年３月期
営業CF	10,067	16,591
投資CF	△1,199	△16,386
財務CF	△13,133	2,683

改善された営業CFを
戦略投資へ

社会課題への取組み

レスターグループは従来からESG（環境・社会・ガバナンス）活動に積極的に取組んでおります
今後は、企業活動としてSDGsの取組み（持続可能な開発目標）をより一層推進して参ります

SDGsに関する基本理念

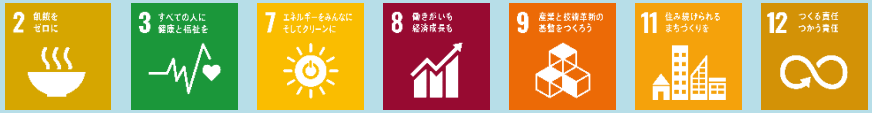
レスターグループは
SDGsの活動による具体的な取組みを通じて、
世界の持続的な発展に貢献します。

SDGsの取組みを実際の事業に結びつけて、
ビジネス機会の創出と社会貢献の両立を
目指して行きます。

※当社グループは、ミッション、ビジョン、バリューのいずれにおいても
「社会貢献」を経営理念の重要な柱の一つに設定しています。

営農型太陽光発電：2018年2月～

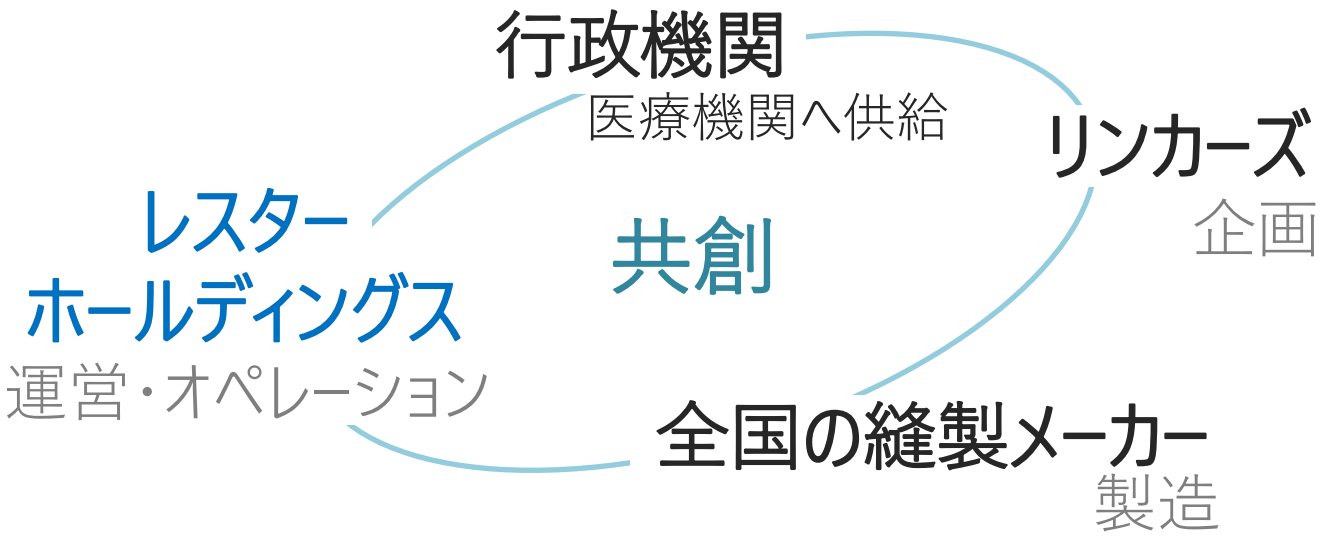
バイテックアグリパワー農地活用
農作物の生産・加工・販売
（2020年2月～サツマイモ路地栽培）



その他の具体的な取り組み事例はこちら＞https://www.restargp.com/ir/sdgs-esg/

医療と産業への貢献

医療用ガウンの製造・供給



地域産業の活性化 | 中小企業との協業 | 医療支援

働き方改革のソリューション

レスターグループの多様な事業展開

映像・音響・通信
・会議室設営

レスターコミュニケーションズ
（旧:共信コミュニケーションズ）

非接触ICカード技術
入退室　セキュリティ

レスターキャステック
（旧:UKCテクノソリューション）

テレワーク

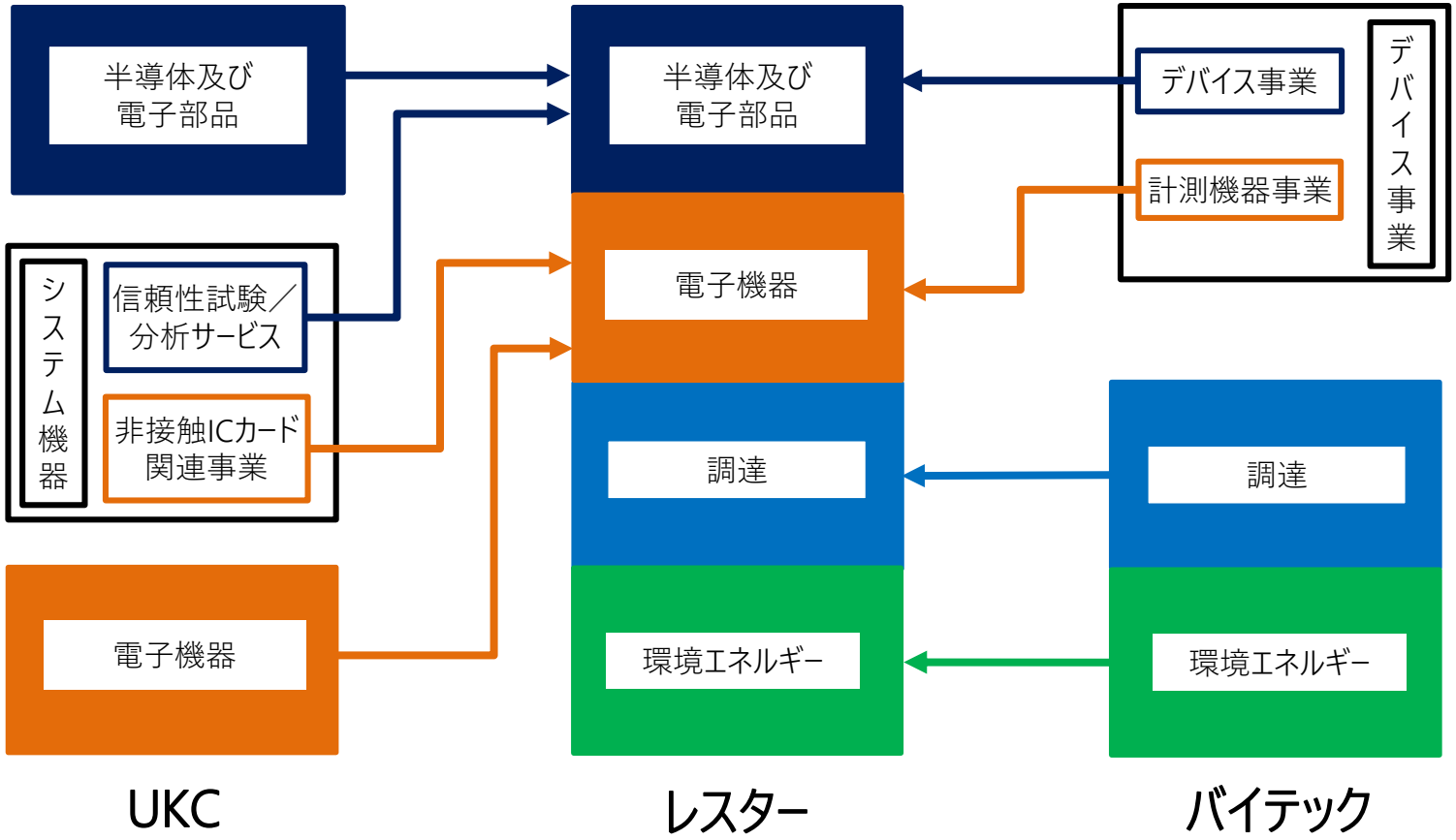
オンライン

シェアオフィス

レスターグループのソリューション・システム提案が
働き方改革を支援

APPENDIX

セグメント組替図


半導体及び
電子部品
システム機器
信頼性試験／
分析サービス
非接触ICカード
関連事業
電子機器
半導体及び
電子部品
電子機器
調達
環境エネルギー
デバイス事業
計測機器事業
デバイス事業
調達
環境エネルギー
UKC
レスター
バイテック

事業内容

半導体及び
電子部品事業

半導体・電子部品

・国内外の最先端デバイス及びエネルギー・環境関連商材の販売
・幅広い商品群と高度なサポート、技術サービスによるソリューション提案

半導体及び
電子部品事業

信頼性試験・環境物質分析サービス

・デバイスや電気電子製品等に対する各種評価試験及び有害物質化学分析

半導体及び
電子部品事業

システムエンジニアリング

・センサー技術をはじめとした半導体及びLSI設計、評価、テストサービス

事業内容

半導体及び
電子部品事業

EMS

・自社工場における有機ELパネル向け部材その他部品の実装及びそれに伴う購買、生産管理、品質保証

調達事業

調達

・グローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの提案

事業内容

電子機器事業

電子機器

・放送、映像、音響、通信機器の設計、施工、保守エンジニアリング
・最先端の映像、音声、データ処理技術によるソリューションの提供

電子機器事業

計測機器

・特殊な測定技術、利用技術、システム技術・設計ノウハウ等のアプリケーション提供
・修理、計測校正サービス等の研究、開発、販売サポート

電子機器事業

システム機器

・FeliCaを始めとしたNFC（近距離無線通信）技術の応用製品開発、製造販売

事業内容

環境
エネルギー事業

再生可能エネルギー

・太陽光発電所、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入、
地域普及に向けた運営管理サービス

環境
エネルギー事業

新電力

・再生可能エネルギーを中心とした電力の供給、売買の仲介、
電力コンサルティングによる総合エネルギーのマネジメント

環境
エネルギー事業

植物工場

・コンビニエンスストア、外食チェーン等の業務用市場へ向けた完全閉鎖型の
植物工場産野菜の製造・販売

レスターグループ　経営理念

ミッション

情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、
社会の発展に貢献します

ビジョン

あらゆるニーズに対応できる
「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指します

世 界 ・ 社 会 貢 献 ・ 共 創 と 革 新

バリュー

・多様な考えを受け入れ共創を通じて新しい文化や価値を創り出します
・常に高い目標を掲げて革新的な発想と情熱で挑戦し続けます
・活躍の場を世界へと広げ持続可能な社会の発展に貢献します

＜お問い合わせ先＞

広報・CSR・IR部　　高嶋、吉田、榊原
Mail to：irpr@restargp.com

＜将来の見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略は、将来の業績に関する見通しであり、
これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、様々な外部要因、内部要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、世界・日本経済の動向、急激な為替相場の変動ならびに
戦争・テロ活動、災害や伝染病の蔓延等があります。